

# 令和元年度事業報告

## 1. 事業の概要

新元号となった令和元年の本県の漁業生産は、主力のスルメイカの不漁が続き、さらにサケやサバ、マイワシの大幅な減少などにより、海面の漁獲量が県の調査によると19万トンと前年を約12パーセント下回って6年ぶりに20万トンを割り込み、漁獲金額では、ホタテガイ、ナマコなどの単価の減少もあり、昭和48年以降最低となる417億円台と大変厳しい年でありました。

加えて、水産業を取り巻く環境が依然として多くの課題を抱えている中、本会では、本県水産物の安定供給と地域社会の発展に寄与するため、国、県及び全国団体の御指導と会員各位の御支援御協力を頂きながら、第44回定時総会で報告しました令和元年度事業計画及び収支予算に基づき、本県の漁港、漁場及び漁村の総合的整備促進に必要な諸対策を講じ、予算の確保や漁業生産等の支援に努めて参りました。

主な事業の概要は次のとおりです。

### (1) 事業推進対策（継続事業：継1）

令和元年7月12日、福島県で開催された東北太平洋漁港ブロック協議会及び10月29日、広島県で開催された第70回全国漁港漁場大会に参加しました。

また、大会で採択された提言について全国団体及び関係都道府県協会と連携しながら、その実現に向けて国会関係者に要請行動を行いました。

令和2年度の国の水産基盤整備事業予算は、784億円と水産政策の改革元年となる令和元年度の87%でしたが、対平成30年度比112%で、令和元年度補正予算を加えると974億円（対平成30年度比119%）の予算となりました。

### (2) 啓発普及活動（継続事業2：継2）

本県における漁港・漁場・漁村の整備促進や漁村の賑わい創出などに資するため、会員等を対象とした青森県漁港漁場整備事業研修会を9月と1月、市町村等を対象とした技術研修会を2月に開催しました。

また、国、県、全国団体等が主催する講習会、研修会、セミナー等に参加したほか、会員市町村の漁村活性化に係る行事等の支援、(公社)全国漁港漁場協会が発行する漁港漁場月報、雑誌「漁港」、その他参考資料の会員への配布・斡旋、本会発行の漁港要覧「あおもりの漁港2020」の作成・配布、ホームページの充実等により、漁港・漁場・漁村づくりの啓発普及に努めました。

### (3) 調査設計等業務の受託等（その他の主要な事業：他1）

漁港・漁場・漁村の整備に係る調査設計、積算業務の受託事業を計画的、効率的に実施し、県及び会員市町村の事業推進に寄与して参りました。

また、本県の市町村管理漁港の整備記録等を一元管理する本会の「漁港総合情報システム」の運用及び全国漁港漁場協会の「漁港情報クラウドシステム」の普及推進により、市町村漁港行政全般の事務の効率化・適正化を支援して参りました。